

事業承継計画

〇〇年〇〇月〇〇日
株式会社●●

目次

I. 基本情報	1	V. 承継計画	20
1. 企業概要	2	1. 承継方針	21
2. 株主構成	3	2. 株式の承継	22
3. 検討手順	4	3. その他資産の承継	24
II. 現状分析（法人）	5	4. まとめ	25
1. 損益計算書推移	6		
2. 貸借対照表推移	7		
3. キャッシュフロー推移	8		
4. 実態貸借対照表	9		
5. 重要な資産内訳	10		
6. 重要な負債内訳	12		
7. 株価検証	13		
III. 現状分析（個人）	14		
1. 資産一覧	15		
2. 相続税検証	16		
IV. 検討課題整理	17		
1. 検討課題	18		
2. 特例事業承継税制	19		

I . 基本情報

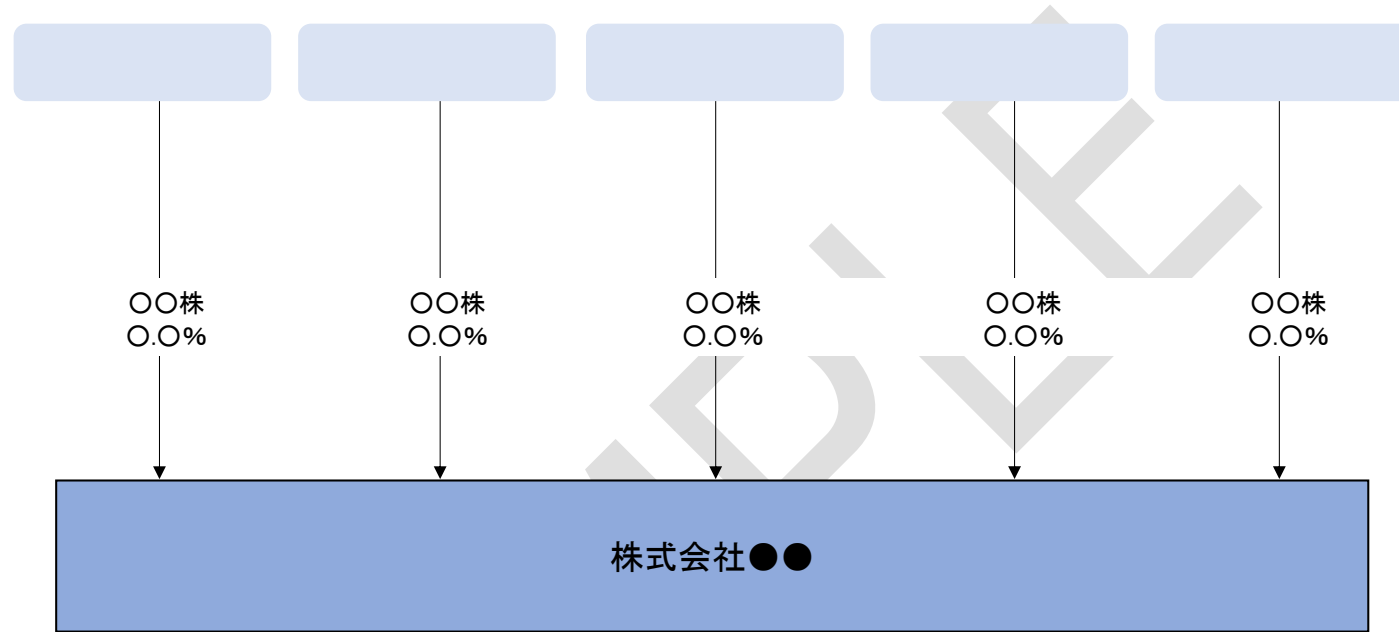
1. 企業概要

商号	株式会社●●
本店	愛知県○○
設立	○○年○○月○○日
資本金	○○万円
発行可能株式総数	○○株
発行済株式総数	○○株
機関	取締役会設置会社 監査役設置会社
公告	○○に掲載する
営業目的	1. ○○ 2. ○○ 3. ○○ 4. ○○ 5. 前各号に附帯する一切の業務

株主		○○株	○.○%
		○○株	○.○%
		○○株	○.○%
		○○株	○.○%
	自己株式	○○株	○.○%
	計	○○株	100.0%
役員		代表取締役	
		取締役	
		取締役	
		監査役	
従業員		○○名	
		(内訳:常勤役員○名、工員○○名、事務員○○名)	

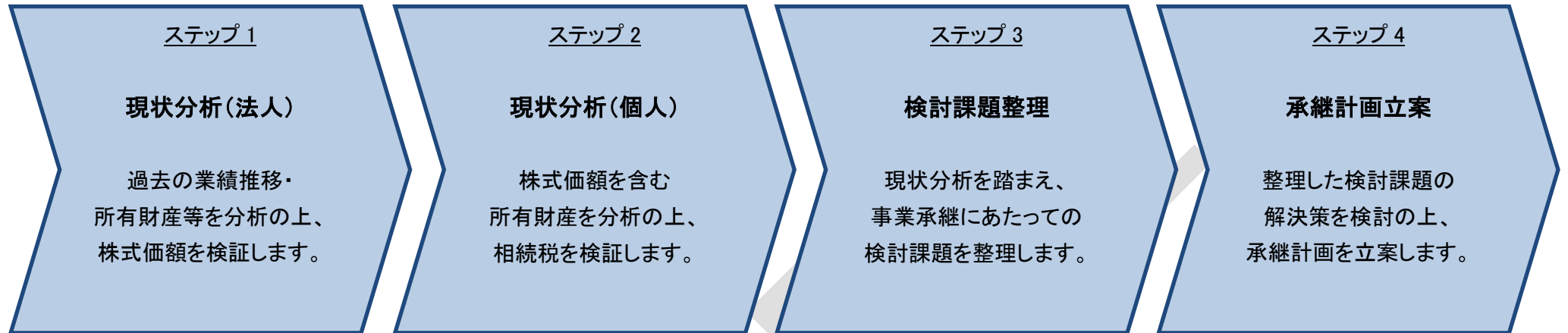
(○○年○○月○○日現在)

2. 株主構成



株式種類	株式の数	比率	額面(千円)	氏名または名称	住所	続柄	役職名
普通株式	〇〇	〇.〇%	〇〇		愛知県〇〇	本人	代表取締役
普通株式	〇〇	〇.〇%	〇〇		愛知県〇〇		取締役
普通株式	〇〇	〇.〇%	〇〇		愛知県〇〇		—
普通株式	〇〇	〇.〇%	〇〇		愛知県〇〇		—
普通株式	〇〇	〇.〇%	〇〇		愛知県〇〇		—
普通株式	〇〇	〇.〇%	〇〇	自己株式	—	—	—
	〇〇	100.0%	〇〇				

3. 検討手順



- ▶ 損益分析
- ▶ 貸借対照表分析
- ▶ キャッシュフロー分析
- ▶ 実態貸借対照表分析
- ▶ 重要な資産分析
- ▶ 重要な負債分析
- ▶ 株価検証

- ▶ 資産整理
- ▶ 負債整理
- ▶ 相続税検証

- ▶ 後継者
- ▶ 承継時期
- ▶ 事業の承継
- ▶ 資産の承継
 - ・株式の承継
 - － 株価軽減策
 - － 承継方法
 - ・その他資産の承継
 - － 承継財産の選定
 - － 承継方法

- ▶ ステップ1～3の内容を踏まえ
計画立案

Ⅱ. 現状分析（法人）



1. 損益計算書推移

科目	(税込)		(税込)		(税込)		(税込)		(税抜)		(税抜)	
	(第〇〇期)		(第〇〇期)		(第〇〇期)		(第〇〇期)		(第〇〇期)		(第〇〇期)	
	〇〇.〇月期	売上対比	〇〇.〇月期	売上対比	〇〇.〇月期	売上対比	〇〇.〇月期	売上対比	〇〇.〇月期	売上対比	〇〇.〇月期	売上対比
	【実績】		【実績】		【実績】		【実績】		【実績】		予測	
製品売上高												
売上高												
材料費計												
外注加工費												
運賃梱包費												
変動製造経費計												
期首棚卸高												
期末棚卸高												
変動製造原価												
限界利益												
限界利益率												
労務費計												
固定製造経費計												
固定製造原価計												
売上総利益												
販売費及び一般管理費												
営業利益												
営業外収益												
営業外費用												
経常利益												
特別利益												
特別損失												
税引前当期純利益												
法人税等												
当期純利益												

- ※1.
- ※2.
- ※3.
- ※4.

2. 貸借対照表推移

(単位:千円)

資産の部					
科目	〇〇.〇月 期	〇〇.〇月 期	〇〇.〇月 期	〇〇.〇月 期	〇〇.〇月 期
現金					
当座預金					
普通預金					
定期預金					
定期積金					
現金及び預金					
受取手形					
売掛金					
売上債権					
製品					
原材料					
仕掛品					
貯蔵品					
棚卸資産					
仮払金					
前払費用					
GF未収入金					
未収入金・立替金他					
貸倒引当金					
その他流動資産					
流動資産					
建物					
建物附属設備					
構築物					
機械装置					
車両運搬具					
工具器具備品					
一括償却資産					
有形固定資産					
電話加入権					
ソフトウェア					
無形固定資産					
投資有価証券					
出資金					
〇〇証券口座					
リサイクル預託金					
保証金					
保険積立金					
長期前払費用					
その他投資資産					
投資その他資産					
固定資産					
資産合計					

内訳別途記載

負債・純資産の部					
	〇〇.〇月 期	〇〇.〇月 期	〇〇.〇月 期	〇〇.〇月 期	〇〇.〇月 期
支払手形					
買掛金					
仕入債務					
碧海信金					
岡崎信金					
蒲郡信金					
短期借入金					
未払金					
未払費用					
未払法人税等					
未払消費税					
預り金					
その他流動負債					
流動負債					
〇〇信金(長期)					
〇〇信金(長期)					
〇〇信金(長期)					
長期借入金					
〇〇					
〇〇					
〇〇					
〇〇					
役員借入金					
固定負債					
負債合計					
資本金					
資本金					
資本剰余金					
利益準備金					
別途積立金					
繰越利益剰余金					
その他利益剰余金					
利益剰余金					
自己株式					
純資産合計					
負債・純資産合計					

3. キャッシュフロー推移

（単位：千円）

	〇〇.〇月期 （第〇〇期）	〇〇.〇月期 （第〇〇期）	〇〇.〇月期 （第〇〇期）	〇〇.〇月期 （第〇〇期）
償却前引当税引前利益金額				
売上債権の増減				
棚卸資産の増減				
仕入債務の増減				
その他流動資産の増減	※1			
その他流動負債の増減				
法人税等の支払				
営業活動によるキャッシュフロー				※2
土地以外の有形固定資産				
投資有価証券/出資金				
〇〇証券口座				
保険積立金の増減額				
役員退職金				
投資活動によるキャッシュフロー				
フリーキャッシュフロー				
〇〇信金				
〇〇信金				
〇〇信金				
役員借入金の増減額				
財務活動によるキャッシュフロー				
資金収支				

現預金残高 ※3

- ※1.
- ※2.
- ※3.

4. 実態貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目	〇〇.〇月期 (第〇〇期)	評価損益	時価		〇〇.〇月期 (第〇〇期)	評価損益	時価
現金及び預金				支払手形			
売掛金				買掛金			
製品				短期借入金			
原材料				未払金			
仕掛品				未払費用			
貯蔵品				未払法人税等			
※1 前払費用				未払消費税			
未収入金							
預け金							
貸倒引当金							
流動資産				流動負債			
建物				金融機関借入			
建物附属設備				役員借入金			
構築物							
機械装置				固定負債			
車両運搬具				負債合計			
工具器具備品							
一括償却資産				資本金			
※2 有形固定資産				利益準備金			
電話加入権				別途積立金			
ソフトウェア				繰越利益剰余金			
※3 無形固定資産				その他利益剰余金			
投資有価証券				利益剰余金			
出資金				自己株式			
保証金				純資産合計			
※4 保険積立金				負債・純資産合計			
長期前払費用							
投資その他資産							
固定資産							
資産合計							

※5

- ※1.
- ※2.
- ※3.
- ※4.
- ※5.

5. 重要な資産内訳

(1) 投資有価証券

(単位:千円)

	①	②	③=①×②÷1,000	④	③-④
銘柄	株数(株)	株価(円) 〇〇.〇.〇時点	時価	帳簿価額 〇〇.〇.〇時点	含み損益
〇〇					
〇〇					
...					
合計					

※1

※2

※1.
※2.

5. その他の重要資産

(2) 保険積立金

（単位：千円）

証券番号	保険会社	保険種類	被保険者	①	②	①－②
				時価	帳簿価額 〇〇.〇.〇時点	含み損益
〇〇-〇〇	〇〇生命保険					
〇〇-〇〇	〇〇生命保険					
...	...					

※1

※2

※1.

※2.

6. 重要な負債内訳

①短期借入金

(単位:千円)

金融機関	〇〇.〇月期 (第〇〇期)	〇〇.〇月期 (第〇〇期)	〇〇.〇月期 (第〇〇期)	年間返済額
〇〇信金				-
〇〇信金				-
〇〇信金				-
合計	0	0	0	-

※1

②長期借入金

金融機関	〇〇.〇月期 (第〇〇期)	〇〇.〇月期 (第〇〇期)	〇〇.〇月期 (第〇〇期)	年間返済額
〇〇信金				
〇〇信金				
合計	0	0	0	0

③短期・長期借入金の合計

金融機関	〇〇.〇月期 (第〇〇期)	〇〇.〇月期 (第〇〇期)	〇〇.〇月期 (第〇〇期)	年間返済額
〇〇信金				
〇〇信金				
〇〇信金				
総計	0	0	0	0

前期増減

0

0

0

0

※2

フリーキャッシュフロー			
-------------	--	--	--

※1.

※2.

7. 株価検証

※1

	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
課税時期	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日
株 価	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
課税時期	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日
〇〇氏の自社株式額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

【変動条件】

単位：千円

① 会社の規模判定に係る変動

	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
直前期末 売上高	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日
売上増減額											
年間取引金額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

② 類似業種比率要素に係る変動

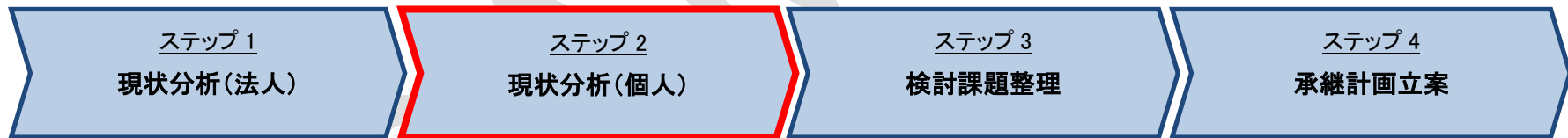
	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
直前期末	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日
年配当金額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経常利益 特別損失											
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
年利益変動額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
利益剰余金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

③ 課税時期時点の純資産価額（相続税評価）

	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
直前期末	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日
直前期末純資産価額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

※1.

Ⅲ. 現状分析（個人）



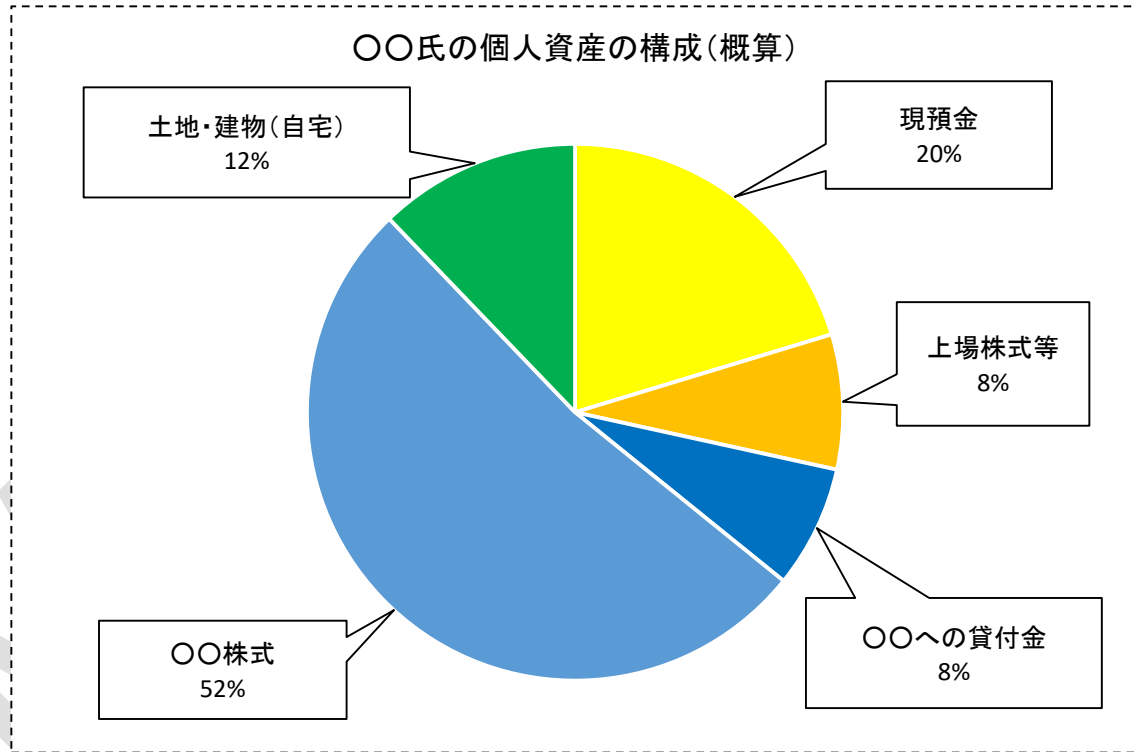
1. 資産一覧

〇〇年〇〇月〇〇日時点

単位：千円

資産の内訳	概算価額
現預金	
役員退職金	
上場株式等	
〇〇への貸付金	
〇〇株式	
土地・建物(自宅)	
合計	0

※1
※2
※3
※1



※1.
※2.
※3.

2. 相続税検証

〇〇氏の個人資産額	0 千円 …①
法定相続人	〇〇 名
基礎控除額	千円 …② (30,000千円+法定相続人の数×6,000千円)
基礎控除後の資産額	千円 …③=①-②

(参考)相続税の税率 (単位:千円)

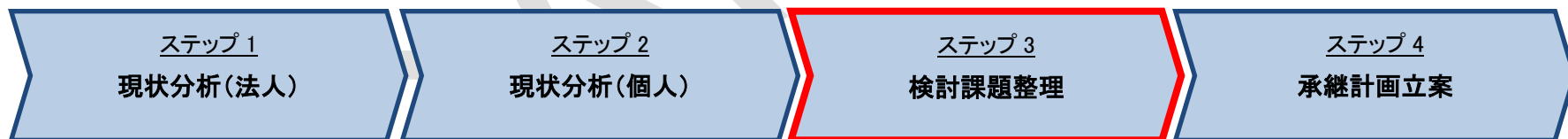
法定相続分	税率	控除額
10,000千円以下	10%	-
30,000千円以下	15%	500
50,000千円以下	20%	2,000
100,000千円以下	30%	7,000
200,000千円以下	40%	17,000
300,000千円以下	45%	27,000
600,000千円以下	50%	42,000
600,000千円超	55%	72,000

氏名	続柄	(1) 法定相続割合	(2)=(1)×③ 法定相続分	(3) 税率	(4) 控除額	(2)×(3)-(4) 相続税額
〇〇	配偶者	50%	0	30%	7,000	
〇〇	子	17%	0	20%	2,000	
〇〇	子	17%	0	20%	2,000	
〇〇	子	17%	0	20%	2,000	
		100%	0			※1

〇〇株式		①
個人資産総額		②
全資産に占める自 社株式の割合	〇.〇%	③=①÷②×100
相続税額		④
相続税額に占める 自社株相続税額		③×④ ※2

※1
※2

IV. 検討課題整理



1. 検討課題

▶ 課題1

所有財産は相続税の基礎控除範囲内ではなく、〇〇氏に万が一のことがあった場合、相続税が発生する。

	(1)	(2)=(1)×③	(3)	(4)	(2)×(3)−(4)	
氏名	続柄	法定相続割合	法定相続分	税率	控除額	相続税額
〇〇	配偶者	50%	0	30%	7,000	
〇〇	子	17%	0	20%	2,000	
〇〇	子	17%	0	20%	2,000	
〇〇	子	17%	0	20%	2,000	
		100%	0			

▶ 課題2

所有財産の半分以上を自社株式が占めており、その株価は今後も上昇が見込まれる。

相続税額に占める 自社株相続税額	
---------------------	--

	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
課税時期	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日
株 価	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
課税時期	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日
〇〇氏の自社株式額	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

▶ よって、株式を中心とした計画的な資産承継が重要

2. 特例事業承継税制

【背景】

- ▶ 平成 30 年度税制改正にて、「特例事業承継税制」という制度が新たに創設されました。
- ▶ 10 年間の特例措置として、これまでの事業承継税制の適用要件が大幅に緩和、より使いやすい制度になりました。
- ▶ 5 年以内に「特例承継計画」を作成の上、都道府県の認定を受けることが必要です。

【特徴】

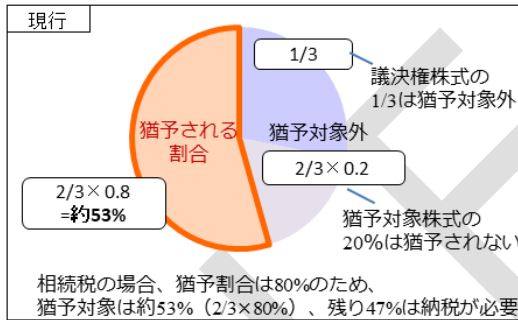
- ▶ 特例事業承継税制の 5 つの特徴は右記のとおりです。

① 猶予対象株式数の上限撤廃・猶予割合を100%に拡大

先代経営者から贈与又は相続された株式等のうち、議決権株式総数の2/3までの株式が猶予対象

対象株式数の上限を撤廃し、猶予割合を100%に拡大

承継時の相続税・贈与税の負担ゼロ！

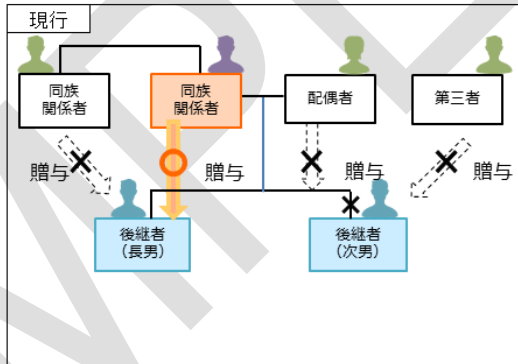


② 対象者を大幅に拡大

1人の先代経営者から1人の後継者へ贈与・相続される場合のみが対象

親族外を含む複数の株主から、代表者である後継者(最大3人)への贈与・相続も対象

より幅広い承継パターンに対応！



③ 雇用要件を実質的に撤廃

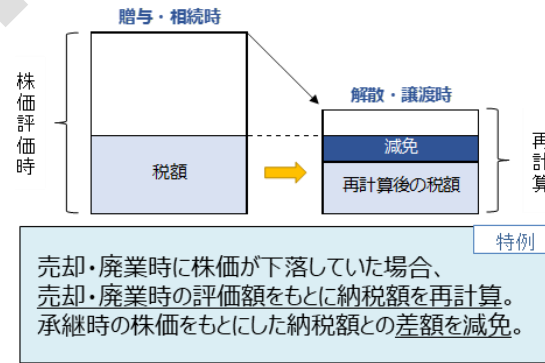
- ・承継後5年平均で雇用の8割を維持
- ・雇用8割を維持できなかった場合、猶予された贈与税・相続税を全額納付

特例

- ・雇用要件を実質的に撤廃 (雇用要件を満たせなかった場合でも納税猶予が継続可能)
- ・維持できない理由等を記載した書類を都道府県へ提出すれば納税猶予継続

制度利用の妨げの要因を撤廃！

④ 経営環境変化に応じた減免



税負担を軽減！

⑤ 相続時精算課税制度の併用適用時の適用範囲拡大

- ・相続時精算課税は、60歳以上の父母又は祖父母から、20歳以上の子又は孫への贈与が対象

特例

- ・事業承継税制の適用を受ける場合、60歳以上の贈与者から、20歳以上の後継者への贈与も対象へ。

贈与者の子や孫でない場合も適用可！

V. 承継計画



1. 承継方針

(1) 後継者

- ▶ 後継者は、〇〇氏。

(2) 承継時期

- ▶ 〇〇年〇〇月〇〇日決算にて株価軽減策実施後、同決算確定後の〇〇年〇〇月〇〇日を自社株式の贈与時期として仮設定。

(3) 事業の承継

- ▶ 〇〇年〇〇月〇〇日決算内に、関係各所ご挨拶の上、〇〇氏に承継を想定。
- ▶ 〇〇年〇〇月〇〇日決算内に、〇〇氏代表取締役退任、〇〇氏代表取締役就任を想定。

(4) 資産の承継

①株式の承継（株価軽減策・承継方法 等）

- ▶ 〇〇年〇〇月〇〇日決算内に、〇〇氏に退職金〇〇千円支給を想定。（最終損失計上により株価軽減効果あり）
- ▶ 〇〇年〇〇月〇〇日決算確定後、〇〇年〇〇月〇〇日に〇〇氏が保有する自社株式（〇〇株）を〇〇氏に贈与。
- ▶ 贈与税猶予を受けるため、特例事業承継税制を活用。
（〇〇年〇〇月〇〇日時点の想定株価から贈与税を計算すると、約〇〇百万円と試算される。この金額が全額猶予される。）
（〇〇氏に万が一のことがあり相続が発生した場合には、贈与時点の評価額により相続税の課税価格に算入されて相続税が計算される。）
（一定の手続きを経て、この時点で贈与税が免除され、相続税が猶予される。）

②その他資産の承継（承継財産の選定・承継方法 等）

- ▶ 〇〇年〇〇月〇〇日決算内に〇〇氏に支給する退職金〇〇千円のうち、〇〇千円程度を法人へ貸付を想定。
- ▶ 当該貸付を〇〇氏、〇〇氏、〇〇氏へそれぞれ年間〇〇千円、計〇〇千円ずつ贈与を想定。

2. 株式の承継

(1) 株価推移予測（株価軽減策未実施）

※1

	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
課税時期	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日
株 価	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
課税時期	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日
〇〇氏の自社株式額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

【変動条件】

単位:千円

① 会社の規模判定に係る変動

	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
直前期末	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日
売上高											
売上増減額											
年間取引金額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

② 類似業種比準要素に係る変動

	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
直前期末	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日
年配当金額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経常利益											
特別損失											
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
年利益変動額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
利益剰余金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

③ 課税時期時点の純資産価額(相続税評価)

	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
直前期末	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日
直前期末純資産価額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

※1

2. 株式の承継

(2) 役員退職金支給による株価引き下げ

※1

	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
課税時期	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日
株 価	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

課税時期	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日
〇〇氏の自社株式額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

【変動条件】

単位: 千円

① 会社の規模判定に係る変動

	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
直前期末	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日
売上高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売上増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 類似業種比準要素に係る変動

	計画0年目	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
直前期末	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日
経常利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
年利益変動額	- 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

単位: 円

課税時期	施策未実施 〇〇年〇月〇日	施策実施 〇〇年〇月〇日	株価軽減効果
1株あたり株価			
〇〇氏の自社株式総額			

※1

※2

※2

3. その他資産の承継

(1) 役員退職金を法人へ貸付後、暦年贈与

▼役員退職金を法人へ貸付、〇〇千円/年贈与した場合の残高推移

単位：千円

	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日
	【残高】	異動	【残高】	異動	【残高】	異動	【残高】	異動	【残高】	異動	【残高】	異動	【残高】	異動
〇〇株式														
〇〇への貸付金														
現預金														
役員退職金(会社へ貸付)														
上場株式等														
土地・建物(自宅)														
合計					0		0		0		0		0	0

※2

【承継財産】

〇〇氏														
〇〇氏														
〇〇氏														
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※3

▼役員退職金の支給可能額 (税務上、損金処理可能目安)

(1) 支給可能額 (税務上、損金処理可能目安)

最終報酬月額	円	役員報酬支給額	…①
勤続年数	年	〇〇年〇月 会社設立時就任	…②
功績倍率	3.0 年	代表取締役	…③
支給可能額	0 円	①×②×③	

(2) 手取額目安

退職金	円	…①	
勤続年数	0 年	〇〇年〇月 会社設立時就任	…②
退職所得控除	円	800万円+70万円×(②-20年)	…③
差引	0 円	①-③	…④
課税退職所得	0 円	④÷2	…⑤

源泉徴収税額	国税	0 円	(⑤×33%-1,536,000円)×102.1%
	県税	0 円	⑤×4%
	市税	0 円	⑤×6%
	税金	0 円	…⑥

差引支給額 0 円 ①-⑥

※1

※1

※2

※3

4. まとめ

〇〇年〇月期

〇〇年〇月期

〇〇年〇月期

〇〇年〇月期以降

(1) 事業の承継

ステップ 1

実務の承継

- ・現場実務 承継済
- ・経営実務 承継実施

ステップ 2

代表者交代

- ・〇〇年〇月〇日
〇〇氏退任、〇〇氏就任

(2) 資産の承継

ステップ 1

役員退職金支給

- ・〇〇年〇月〇日
〇〇氏へ退職金支給
- ・退職金は法人貸付へ

ステップ 2

株式贈与 法人貸付贈与

- ・〇〇年〇月〇日株式贈与
(特例事業承継税制利用)
- ・法人貸付贈与開始

ステップ 3

法人貸付贈与継続

- ・法人貸付贈与継続